

## 内外価格差

埼玉大学大学院政策科学研究科教授 西野文雄

日本国内での物価と海外での物価間の価格差が問題として取り上げられ、経済企画庁の調査をはじめ、多くの調査結果が報道されている。我々が日常生活をするうえで必要な数多くの物品について、価格差があると報道されている。世界中で販売されている同一の工業製品に内外価格差があるとき、公共工事にも内外価格差があつて当然とも思われる。しかし、内外価格差については、特に公共工事について、厳しい批判があるようにも感じる。内外価格差は無いに越したことがないのは当然であるが、必然性があつて価格差がある場合には、受け入れざるを得ないのも事実であろう。

国土面積に対して、人口が多い我が国のような場合、人口密度の遥かに少ない米国やヨーロッパの工業先進国より、土地価格がある程度の範囲で高いのは、需要と供給の関係からやむを得ないことであろう。失業率の低さにみられように、労働者の雇用機会が多ければ、人件費が高くなるのも容易に領ける。さらに高学歴社会である我が国では、単純労働者の人件費が相対的に高く、ホワイトカラーとの人件費の格差が、他の工業先進国より、小さくなるのも自然であり、現に我が国の職種間の労働者の賃金格差は世界でも最も少ない。なまけず、本人の持つ能力を十分に使って働いている限り、所得格差が少ない方が、社会の公正性という意味では良いことと思われる。我が国の人件費を他の工業先進国と比べたとき、ホワイトカラーの内外差は少なく、単純労働に近いほど内外差が大きく、人件費が高くなっている。

工業製品の内外価格差の一因は、流通過程にあると思われる。流通過程に非効率な所があれば改善の努力をすべきである。しかし、流通過程のうち、製品を売るための店舗の価格や、そこで働く人の人件費が高いために、内外価格差が生じるとすれば、これらの原因による内外価格差は甘受せざるを得ない。前者は狭い国土に生まれた我々の宿命であり、後者は日本国民の間での社会的公正さを保つための必然性を有する経費とも考えられよう。

公共工事は工事毎に内容が異なることが多く、同一製品の価格が比較される工業製品ほど内外価格差の比較は容易ではない。設計図面は同じであっても、完成後の品質が同じとは言えない。品質についての評価は工事完成後50年以上の年月を経たないと明確にはならないのが一般的である。内外価格差の比較は困難であるにもかかわらず、公共工事についても、内外価格差があると報道されることが多い。その大部分は工事価格を下げるべきであり、下がらないのは業界の体質に問題がある、といった論調が多い。公共工事に関連する一人としてこの批判は真摯に受けとめたい。その一方で、やむを得ない内外価格差に対して、世間の理解を得る努力をする必要があろうとも考える。

公共工事と工業製品との際立った違いは、公共工事は、工事を行う場所で作業の多くを行う必要があることである。工事に使う材料は海外から輸入することはできるものの、品質も合わせて考えたとき、材料の内外価格差が工事費全体の中で占める割合は大きくない。建設機械があるとはいえ、大小さまざまな工事の全てを機械で実施することはできない。公共工事は、海外の工業先進国と比べて、人件費の高い単純労働者を多く使う労働集約型の仕事である。道路一つをとっても、山岳地帯が多く、工事費が高くなるのは当然である。当然のことながら、山岳地帯が多く、平坦な場所での工事費と比べて工事費が高くなるのを非難するような報道は全く無いが、トンネルという同一種の工事に対しては内外価格差が問題とされている。しかし、同じトンネルといっても、青函トンネル地帯での地質条件と、ドーバー海峡トンネルのように殆どチョークで、技術的には最も掘り易いトンネルといった区別がある、といった理解はされていないのではなかろうか。

公共工事の内外価格差の解明は容易でない。すでに述べたように、工業製品と違って直接の比較ができないうえ、為替レートも大きく関係する。工事に必要な価格を積み上げることによって、公共工事費が高いのか、安いのかといった議論も可能であろう。しかし、積算方式自体についても疑問が呈されている状況では、この方法による適性価格かどうかの議論は説得力に欠ける気がしないでもない。

公共工事の価格が適性かどうかの判断を企業の利益率をもとに分析するのはどうであろうか。民間企業がある範囲

の利益を上げるのは、当然のこととして、世に受け入れられている。反対に、利益を上げない場合に、経営者は世の非難を浴びる状況にある。公共工事に関連する企業は、他分野の企業に比べて、特別に高い利益を上げているのであろうか。実態は反対であり、経営者は利益を上げないことに対して、非難を受ける状態ではないかと判断する。利益を上げられないとしても、現場の労働者、特に単純労働者は別として、管理職や事務職の人件費が他の業種に比べて特に高いとすれば問題である。人件費についても、実状は反対で、公共工事に関連する企業の人件費は第3次産業はもとより、製造業と比べても低いのではなかろうか。人件費が高くないとしても、非効率な組織になっていれば問題である。組織の効率性については、海外の企業との間で客観的な比較が比較的容易に実施できよう。中立的な機関による調査が望まれる。

政治献金、特にヤミ献金、それに賄賂が問題とされ、あたかも内外価格差の原因であり、内外価格差を解消できない理由であるかのような報道にも接する。ヤミ献金や賄賂がよくないのは当然であり、直ちに襟を正すべきである。しかし、過去のこれらの総額は不明であるが、大きな内外価格差を生じるような金額になっているとは思えない。詰まる所、内外価格差というよりは、公共工事発注、受注時の不透明さが納税者の反感を買う大きな理由になっており、ひいては内外価格差や、適性価格を大きく上回る受注が行われているという印象を与えているのではなかろうか。

公共事業の発注方式の見直しが行われている。好ましいことである。筆者はヨーロッパのフィディックに基づく発注事務や世界銀行の発注事務に携わる経験に恵まれた。この経験を通して、それぞれの方式に長所もあれば短所もあることを身をもって感じた。いくら膨大な発注示方書を準備しても、満たすべき品質の全てを書ききれるものではないことも体験した。クレーム処理の繁雑さも、慣れればビジネスの一部かも知れないが、避けられるものなら避けたいというのも率直な実感である。これらの努力は生産性そのものに直接結びつかないところに筆者は違和感を抱いた。透明性がよく、不正の入る余地をなくしたうえで、総費用が安くなるような公共工事の発注方法を追求して頂きたいと願っている。

我々公共工事に関係するものは、不正に対して姿勢を正すと共に、工事費に対しても、適性金額で受注していることを説明する努力をおろそかにするべきではない。技術の開発に努め、品質の良い公共施設を安く作るよう最善を尽くし、さらに企業のリエンジニアリングをすすめ、生産性の向上をはかるべきである。公共事業の受注者は適正な利益を上げ、優秀な人材を集め、その上で、誇り得る質の良い社会基盤を後世に残す努力をして頂きたい。